

# 貸借対照表

2024年9月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	( 109,895 )	流動負債	( 33,800 )
現金及び預金	77,176	買掛金	102
売掛金	25,085	未払金	2,727
商品	5,048	未払費用	1,604
貯蔵品	39	未払法人税等	124
前払費用	1,194	未払消費税等	1,804
立替金	137	預り金	25,955
未収還付法人税等	1,213	賞与引当金	1,482
		固定負債	( 5,512 )
固定資産	( 9,213 )	長期預り保証金	5,430
有形固定資産	( 131 )	退職給付引当金	82
車両運搬具	1,030		
工具、器具及び備品	480		
減価償却累計額	△ 1,378	<b>負債合計</b>	<b>39,312</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	( 8,483 )	株主資本	( 79,795 )
商標権	682	資本金	( 5,000 )
ソフトウェア	7,801	利益剰余金	( 74,795 )
		利益準備金	1,250
投資その他の資産	( 598 )	その他利益剰余金	( 73,545 )
リサイクル預託金	10	繰越利益剰余金	65,804
繰延税金資産	587	当期純損益金額	7,741
		<b>純資産合計</b>	<b>79,795</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,108</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,108</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式 該当事項はありません。

② その他有価証券 該当事項はありません。

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品 個別法による原価法を採用しております。

・ 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

・ 商標権 10年

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当事項はありません。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当事項はありません。

### 3. 繰延資産の処理方法

・ 株式交付費 該当事項はありません。

・ 創立費 該当事項はありません。

3. 引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について当期末で貸倒実績率法により計上しております。
② 賞与引当金	従業員の見当額に備えるため、見当額見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法	
① ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 : 該当事項はありません。 ヘッジ対象 : 該当事項はありません。
③ ヘッジ方針	該当事項はありません。
④ ヘッジの有効性評価方法	該当事項はありません。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項	
① 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりしております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
II 会計方針の変更に関する注記	該当事項はありません。
III 表示方法の変更に関する注記	該当事項はありません。

#### IV 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 該当事項はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,378千円
3. 偶発債務 該当事項はありません。
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - ① 短期金銭債権 1,481千円
  - ② 短期金銭債務 2,460千円
  - ③ 長期金銭債権 -千円
  - ④ 長期金銭債務 -千円

#### V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	
営業外収益	12,706千円
営業外費用	11,934千円

#### VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	100	—	—	100

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月27日 定時株主総会	普通株式	5,000	50,000	2024年9月 30日	2023年12 月27日	利益剰余金

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
該当ありません

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

VII リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

VIII 金融商品に関する注記

該当事項はありません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

親会社のアカルタスホールディングス株式会社との間で、経営指導及び業務委託の取引があります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

X 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	797,956円47銭
② 1株当たり当期純利益	77,413円37銭